

FDK

第80期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



FDK株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第80期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、個人消費の低迷が顕著になるなど、大変厳しい状況となりました。

当社グループの売上高につきましては、液晶関連製品の売上減少が大きく、前年同期に比べ20.9%減の463億80百万円となりました。損益面につきましては、売上高減少が影響し営業利益は65百万円、経常損失は6億32百万円、中間純損失は7億77百万円となりました。

当社グループの取り組みにつきましては、本年1月に発表しました中期的な経営施策「FDKグループの成長に向けた新たな方針と施策」に沿って、電子機器のパワー領域と高周波領域に経営資源を集中し、当社の強みである素材技術に立脚した製品展開と事業の選択と集中を強力に推進してまいりました。山陽工場においては、積層チップパワーインダクタの生産能力を増強いたしました。また、台湾子会社の事業所閉鎖、スリランカの工場の一部売却、さらにステッパモータ事業の譲渡の決定などを推し進めてまいりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾に存じますが、見送らせていただきたいと思います。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

今後につきましては、金融危機による世界的な景気の減速を受けて、薄型テレビや携帯電話、自動車などの需要がさらに減少するとともに、各市場での企業間競争の激化が予想されます。また為替動向も円高傾向にあり事業環境はこれまで以上に厳しい状況になるものと考えております。

このような市場環境の下で、当社グループといたしましては、事業の選択と集中をさらに推し進め、当社が強みを持つ技術と製品に経営資源を集中してまいります。また同時に徹底的なコスト削減を実行し、不況下においても耐え得る強い事業体質へ転換してまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月



代表取締役社長 杉本俊春

事業別の概況

■売上概況

●電子事業

積層チップパワーインダクタは、携帯電話の高性能化・小型化・薄型化に伴う積層タイプへの切替により、携帯電話一台あたりの搭載数の増加に加え、生産能力の増強が寄与し、前年同期を上回りました。コイルデバイスは電源向けなどが伸びました。光通信用部品は、海底ケーブル向けが引き続き順調に推移し前年同期を上回りました。スイッチング電源は、前年同期並みを確保いたしました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールなどの液晶関連製品は、価格競争の激化による製品価格の下落に加え、液晶パネルメーカーの生産調整ならびに内部調達拡大の影響により、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ27.6%減の334億35百万円となりました。

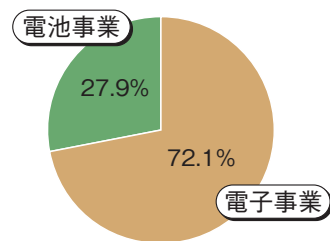
●電池事業

当事業の主力製品であるアルカリ乾電池は、国内市場において富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」の販売キャンペーンをはじめとする拡販活動に努めるとともに、海外市場においては、販売活動の強化などにより前年同期を上回りました。なお、高騰が続く原材料価格に対応するため、7月より価格改定を行ないました。リチウム電池は、北米の住宅需

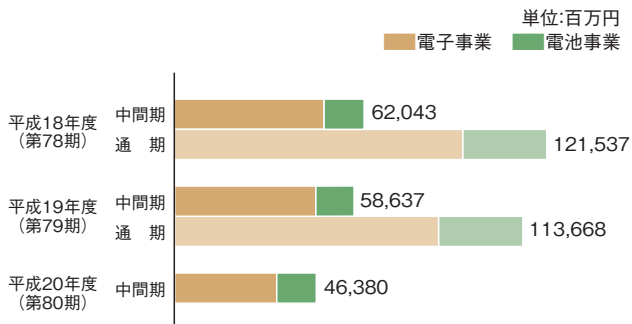
要減少の影響を受け、防災機器用などの需要が減少したことにより前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ4.1%増の129億44百万円となりました。

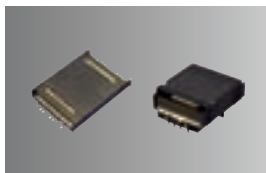
■売上高構成比率



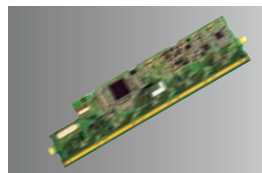
■売上高



積層チップパワーインダクタ



コイルデバイス



液晶ディスプレイ用
信号処理モジュール



富士通アルカリ乾電池

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成20年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)	科 目	当中間期末 (平成20年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
I 流動資産	40,059	42,116	I 流動負債	54,073	56,265
現金及び預金	6,489	7,227	支払手形及び買掛金	18,268	19,692
受取手形及び売掛金	25,056	25,717	短期借入金	30,627	31,374
たな卸資産	5,930	6,131	リース債務	347	—
繰延税金資産	104	142	未払法人税等	201	221
その他	2,503	2,923	その他	4,628	4,977
貸倒引当金	△25	△26	II 固定負債	7,473	6,435
II 固定資産	24,374	23,156	長期借入金	319	456
(有形固定資産)	21,374	20,190	退職給付引当金	6,095	5,821
建物及び構築物	7,145	7,448	役員退職給与引当金	—	98
機械装置及び運搬具	6,326	6,449	リース債務	929	—
工具器具及び備品	1,706	1,786	繰延税金負債	4	4
土地	4,245	4,265	その他	124	54
リース資産	1,249	—	負債合計	61,546	62,701
建設仮勘定	700	241	純資産の部		
(無形固定資産)	574	569	I 株主資本	2,989	3,771
借地権等	574	569	資本金	22,756	22,756
(投資その他の資産)	2,425	2,396	資本剰余金	17,167	17,167
投資有価証券	247	245	利益剰余金	△36,898	△36,121
関係会社出資金	1,661	1,575	自己株式	△36	△31
長期貸付金	5	6	II 評価・換算差額等	△674	△1,242
繰延税金資産	58	60	その他有価証券評価差額金	6	6
その他	511	569	繰延ヘッジ損益	—	△0
貸倒引当金	△58	△60	為替換算調整勘定	△680	△1,248
資産合計	64,433	65,272	III 少数株主持分	572	42
			純資産合計	2,887	2,571
			負債純資産合計	64,433	65,272

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売 上 高	46,380	58,637
売 上 原 価	41,214	52,082
売 上 総 利 益	5,165	6,555
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,100	5,477
営 業 利 益	65	1,077
営 業 外 収 益	352	229
受 取 利 息 ・ 配 当 金	38	39
そ の 他	314	190
営 業 外 費 用	1,050	1,470
支 払 利 息	271	296
そ の 他	779	1,173
経 常 損 失	632	162
特 別 利 益	165	—
固 定 資 産 売 却 益	165	—
特 別 損 失	79	—
た な 卸 資 産 評 価 損	79	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	546	162
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	173	259
法 人 税 等 調 整 額	44	△31
少 数 株 主 利 益	12	2
中 間 純 損 失	777	392

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	681	△869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△936	△1,801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△686	729
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	196	△24
V 現金及び現金同等物の減少額	△745	△1,966
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,217	7,528
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,471	5,562

■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ハッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	22,756	17,167	△36,121	△31	3,771	6	△0	△1,248	△1,242	42	2,571
当 中 間 期 変 動 額											
中 間 純 損 失			△777		△777						△777
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4						△4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△0	0	568	568	529	1,097
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	△777	△4	△781	△0	0	568	568	529	315
平成20年9月30日残高	22,756	17,167	△36,898	△36	2,989	6	—	△680	△674	572	2,887

個別財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成20年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)	科 目	当中間期末 (平成20年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
I 流動資産	24,153	24,706	I 流動負債	43,186	43,280
現金及び預金	1,321	897	支払手形	534	465
受取手形	658	811	買掛金	13,835	13,918
売掛金	11,172	13,737	短期借入金	26,002	25,302
商品及び製品	601	781	未払金	1,155	1,646
仕掛品	170	238	未払費用	968	1,492
原材料及び貯蔵品	170	345	リース債務	239	—
未収入金	9,101	7,455	未払法人税等	64	85
短期貸付金	742	1,285	預り金	347	263
その他の	225	194	その他	38	105
貸倒引当金	△9	△1,040	II 固定負債	6,819	6,014
II 固定資産	30,060	29,223	長期借入金	89	111
(有形固定資産)	10,811	10,870	退職給付引当金	6,088	5,816
建物及び構築物	4,657	4,844	役員退職給与引当金	64	81
機械装置	1,687	2,122	リース債務	571	—
車両運搬具	0	0	繰延税金負債	4	4
工具器具及び備品	359	589	負債合計	50,005	49,294
土地	3,277	3,285	純資産の部		
リース資産	732	—	I 株主資本	4,201	4,629
建設仮勘定	96	27	資本金	22,756	22,756
(無形固定資産)	304	322	資本剰余金	17,135	17,135
借地権等	304	322	資本準備金	17,135	17,135
(投資その他の資産)	18,944	18,031	利益剰余金	△35,654	△35,230
投資有価証券	75	73	利益準備金	40	40
関係会社株式	9,058	8,148	その他利益剰余金	△35,694	△35,271
関係会社出資金	9,437	9,437	繰越利益剰余金	△35,694	△35,271
長期前払費用	10	28	自己株式	△36	△31
その他	420	403	II 評価・換算差額等	7	6
貸倒引当金	△58	△60	その他有価証券評価差額金	7	7
資産合計	54,213	53,930	繰延ヘッジ損益	—	△0
			純資産合計	4,208	4,636
			負債純資産合計	54,213	53,930

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
売上高	19,693	29,454
売上原価	17,169	25,772
売上総利益	2,524	3,682
販売費及び一般管理費	2,779	3,386
営業利益(△損失)	△ 255	295
営業外収益	809	250
受取利息・配当金	437	78
その他の	372	171
営業外費用	979	1,078
支払利息	196	177
その他の	782	900
経常損失	425	531
特別利益	80	—
固定資産売却益	80	—
特別損失	61	—
たな卸資産評価損	61	—
税引前中間純損失	406	531
法人税、住民税及び事業税	17	126
中間純損失	423	658

■ 中間株主資本等変動計算書 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

(単位：百万円)

項 目	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
平成20年3月31日残高	22,756	17,135	17,135	40	△35,271	△35,230	△31	4,629	7	△0	6	4,636
当中間期変動額												
中間純損失					△423	△423		△423				△423
自己株式の取得							△4	△4				△4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									△0	0	0	0
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△423	△423	△4	△428	△0	0	0	△428
平成20年9月30日残高	22,756	17,135	17,135	40	△35,694	△35,654	△36	4,201	7	—	7	4,208

トピックス

◎世界初モバイルWiMAX向けトリプルバンド送受信モジュールを開発



次世代無線ブロードバンドとして注目を集めているモバイルWiMAX向けに世界初となるトリプルバンドをカバーする送受信モジュールを富士通マイクロエレクトロニクス株式会社と共同で開発し、商品化したしました。

本製品は、同社が開発したチップセットと当社製のインダクタなどを使用するとともに回路と部品の最適化に努め、WiMAXの主要3周波数帯での対応と低消費電力化を実現いたしました。モバイルWiMAXは、広範囲な電波到達距離と高速での移動通信を可能にした大容量の高速無線データ通信として、世界における今後の普及が見込まれており、今後本製品を携帯電話、PDA、カーナビゲーションシステムなどに向けて拡販してまいります。

◎DC-DCコンバータ「Senpaiシリーズ」に、トラッキング機能付き新製品を追加



高温環境下においても高効率で安定した電力供給を行なうというコンセプトで開発した非絶縁型DC-DCコンバータ「Senpaiシリーズ」のレギュレーテッドタイプに出力電圧の立上がり時間や応答時間の様々な設定に対応するトラッキング機能を追加した12V入力（定格）の新製品8機種を本年6月から発売いたしました。

業界標準であるDOSA基準に準拠しており、低電圧ロックアウト、過電流保護などの多様な保護機能に加え、欧米での情報処理機器の安全性に関する規格であるUL60950およびIEC/EN60950に準拠しております。複数の電圧を必要とする高性能ICの駆動用として、家電や産業機器などの分野に展開を図ってまいります。

◎『CEATEC JAPAN 2008』へ出展



9月30日から10月4日までの5日間、幕張メッセ（千葉県千葉市）においてアジア最大級の最先端IT・エレクトロニクスの総合展示会『CEATEC JAPAN 2008』が開催されました。

当社は「環境と安全」をテーマに、電力を効率的に利用できる「DC-DCコンバータ」、「積層チップパワーインダクタ」、「LED照明モジュール」など数多くの製品を展示するとともに、自動車バッテリーの効率を向上させる新しいバランス回路について、ブース内の特設会場でプレゼンテーションを行なうなど多彩な催しにより、多くの方々にご来場いただきました。

◎富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」発売3周年キャンペーンを実施



富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」の発売3周年を記念し、販売キャンペーンを実施しております。

第一弾となる本年7月から9月にかけては、自転車やヘルスメーターなどが当たるキャンペーンを実施いたしました。さらに第二弾として、本年11月中旬から来年1月中旬には、富士通 乾電池またはライト類などの購入者を対象に、高級食材が抽選で当たる富士通 乾電池「2008 冬のキャンペーン」を実施しております。

富士通 乾電池「2008 冬のキャンペーン」の詳細につきましては下記のアドレスからご参照下さい。
URL: <http://www.fdk.co.jp/>

会社の概要

平成20年9月30日現在

■商号	FDK株式会社 (英文社名：FDK CORPORATION)
■設立	昭和25年（1950年）2月7日
■資本金	22,756,561,513円
■従業員数	944名 [FDKグループ：11,284名]
■主要製品	

	主要製品
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、 スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、 トナー、光通信用部品、高周波積層部品、モータ
電池事業	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強カライト、乾電池製造設備

役員

●取締役・監査役

	氏名
代表取締役社長	杉本俊春
取締役	鎌田彰
取締役	村嶋純一
取締役	崎浦聡
取締役	陸川弘
取締役	川崎健司
常勤監査役	白木正志
常勤監査役	山本英夫
監査役	和田敏雅
監査役	江口直也

●執行役員

	氏名	担当
社長	杉本俊春	
執行役員専務	鎌田彰	社長補佐、電子事業本部長、モジュールシステム事業担当
執行役員常務	崎浦聡	電子事業本部副本部長、モータ事業／海外事業担当
執行役員常務	陸川弘	技術開発本部長、品質保証／環境技術／キャパシタ事業推進担当
執行役員常務	川崎健司	コーポレート本部長
執行役員	雨宮究	電池営業本部長
執行役員	辻敏夫	電子事業本部副本部長、高周波事業部長
執行役員	須藤純司	コーポレート本部副本部長、監査／業務改革推進担当
執行役員	佐々木秀之	電子営業本部長、購買担当
執行役員	辻井浩二	コーポレート本部副本部長、財務経理部長
執行役員	石田忠男	中国・台湾ビジネス担当
執行役員	本谷国次	パワー事業部長

(注) 1. 取締役村嶋純一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役白木正志、和田敏雅および江口直也の3氏は、社外監査役であります。

株式の概要

平成20年9月30日現在

発行可能株式総数

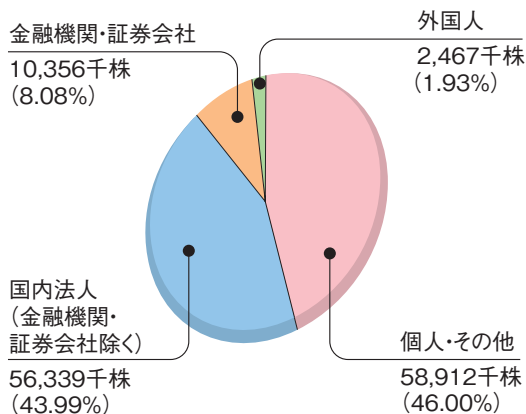
株式の種類	発行可能株式総数
普通株式	510,000,000株
優先株式	30,000,000株
合計	540,000,000株

発行済株式の総数および株主数

株式の種類	発行済株式の総数	株主数
普通株式	128,075,884株	15,481名(前期末比1,729名増)
優先株式	27,500,000株	—
(内訳) 第1回優先株式	10,000,000株	1名(前期末比 増減なし)
第2回優先株式	17,500,000株	1名(前期末比 増減なし)
合計	155,575,884株	—

株式の所有者別分布状況 [普通株式]

※ () 内は、出資比率です。



大株主

普通株式

株主名	持株数(出資比率)
富士通株式会社	50,667 (39.56) 千株 %
富士電機ホールディングス株式会社	3,015 (2.35)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,247 (1.75)
日本証券金融株式会社	885 (0.69)
株式会社SBI証券自己融資口	667 (0.52)
野村証券株式会社	657 (0.51)
大五運送株式会社	607 (0.47)
大和証券株式会社	396 (0.31)
F D K 従業員持株会	391 (0.31)
富士電機システムズ株式会社	379 (0.30)

第1回優先株式

株主名	持株数(出資比率)
富士通株式会社	10,000 (100) 千株 %

第2回優先株式

株主名	持株数(出資比率)
富士通株式会社	17,500 (100) 千株 %

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
議決権の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求および名義書換請求などに必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社の下記フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先

①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等

②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記

口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同ご照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。

- 平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値がつかない場合は返却させていただきます。）。
- 平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

FDK株式会社

ホームページ

<http://www.fdk.co.jp/>

本社 東京都港区新橋五丁目36番11号